

UBITEQ  
UBIQUITOUS TECHNOLOGY

UBITEQ  
UBIQUITOUS TECHNOLOGY

第35期ビジネスレポート  
2010年7月1日～2011年6月30日(期末)



ユビテックはチャレンジ25  
キャンペーンに参加しています。



環境保全のため、植物油インキとFSC認証紙を使用して印刷しています。



証券コード：6662

株式会社ユビテック

1年の歩み

2010

7/8

オリックス株式会社によるユビテック株式の取得～環境事業における技術革新・商品開発を推進～

7/21

省エネルギーソリューション「BX-Office」を進化させ「SaaSTYPE」を提供開始  
導入コスト削減と多拠点管理を実現※Topics01参照

8/30

IPA、「デジタル複合機の脆弱性に関する調査報告書」を一般公開(ユビテックが多角的な調査に協力)

10/6

スマートグリッドジャパン2010に於いて、ユビテック発スマートグリッドを変革する環境ソリューションの提言

12/2

SaaS型省エネサービスを提供～個別自動制御で新しい形のオフィス省エネを実現～

12/8

「大阪大学CMCグリーンITプロジェクト」がBX-Officeを採用  
マイクロソフト社システムと連携しエネルギー消費の可視化実現※Topics02参照

2011

2/3

IPv4アドレスの中央組織から「最後の配分」～ユビテックにおけるIPv6の取り組み～

2/17

IPA情報セキュリティ月間記念シンポジウム2011を開催～ユビテック、開催に協力～

2/24

省エネルギービルを更に省エネする、キャンソタワーにUbiteq Green Serviceを導入※Topics03参照

3/8

ユビテック、東京大学アタカマ天文台に48kmの長距離無線アクセス回線構築～標高5,640m世界最高所の天文観測施設を山麓から制御可能に～

3/18

Ubiteq Green Serviceに国際標準規格IEEE1888を搭載～東大グリーンICTプロジェクトでの相互接続検証に成功～

4/11

Ubiteq Green Service 成果報告～ユビテック本社で46%の省エネを実現～

4/27

IPA、「2010年度自動車の情報セキュリティ動向に関する調査」を一般公開～ユビテックがセキュリティ上の脅威(問題点)分析に協力～

5/10

Ubiteq Green Serviceを活用したピーク時25%削減の節電対策を！～UGSを使った電力総量規制対策について～

6/2

「Interop Tokyo2011」にUbiteq Green Serviceを出展～無理せずに15%電力削減を実現するソリューション～

6/7

SaaS型サービスソリューションで日本発！Ubiteq Green Serviceがエネルギー管理ソリューションEnergyWiselyに対応

6/8

[Interp Tokyo 2011 Best of Show Award]～ネットワークソリューション分野で「Ubiteq Green Service」が特別賞を受賞～

7月

8月

10月

12月

2月

3月

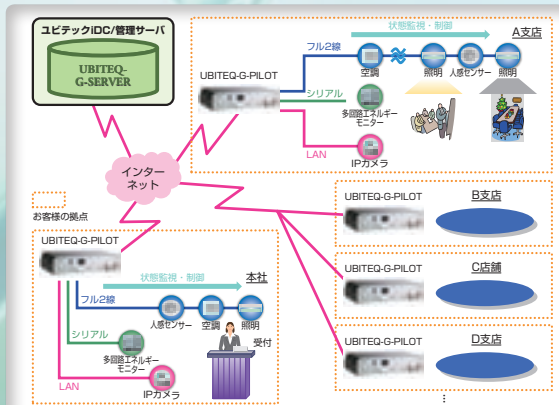
4月

5月

6月

Topics 01 省エネソリューション「BX-Office」を進化させ「SaaSTYPE」を提供開始 導入コスト削減と多拠点管理を実現

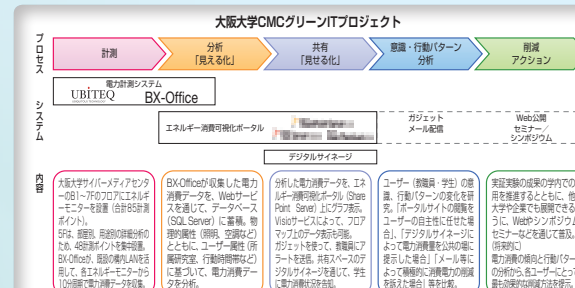
BX-OfficeをSaaSTYPEに進化させたことで、今まで出来なかった多拠点管理や拠点同士の連携を可能にしました。多くの視点を持つ企業などは、各支店の電力使用量等を一元管理出来るだけでなく、集約したデータを分析することで各支店の電力使用量の比較・分析も可能となります。



Topics 02 「大阪大学CMCグリーンITプロジェクト」がBX-Officeを採用 マイクロソフト社システムと連携しエネルギー消費の可視化実現

BX-Officeが阪大とマイクロソフトの共同実験である「大阪大学CMCグリーンITプロジェクト」に採用されました。

BX-Officeは既設のIPネットワーク(構内LAN)を活用し、各エネルギーモニターから10分周期で電力消費データを収集、蓄積し、その電力消費データを、フロア別、部屋別、用途別および時間別などに分析後、WEBサービスを通じて、Microsoft SharePoint Serverに引き渡し、様々な見える化を実現するプラットフォームを提供しました。



Topics 03 省エネルギービルを更に省エネする キャンソタワーにUbiteq Green Serviceを導入

省エネソリューションである「Ubiteq Green Service」(以下、UGS)がキャンソマーケティングジャパン株式会社(以下、CMJ)本社であるキャンソタワーに導入されました。

キャンソタワーは平成15年4月にBEMS(※)を活用した先進的な省エネビルとして竣工しました。BEMSによる省エネ制御に加えCMJ総務課が主導となり発足した省エネ推進チームによって、人的運用による省エネ活動を2年間実施し、省エネビルとして最高レベルのエネルギー消費量の抑制とコストダウンを実現しました。

運用による省エネを確立した省エネ推進チームは、更なる省エネを推進するため、ITを活用して先進的なオフィス環境を創生するUGSを導入し、以下のことを実現しました。

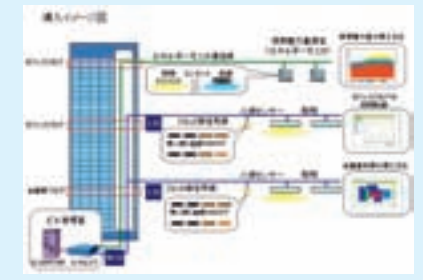
- ▶ 執務室や会議室の各フロアの消費電力の見える化
- ▶ 会議室フロアに設置した人感センサにより、リアルタイムでの利用状況把握
- ▶ オフィスフロアにて人感センサによる照明自動制御

又、UGSを導入することで次のような効果を得られることが期待されています。

※BEMSとはBuilding and Energy Management Systemの略で、ビル管理システムのことを指す。ビルの機器・設備等の運転管理によってエネルギー消費量の削減を図るためのシステムのこと。

- ▶ マクロ単位で可能であったBEMSによる電力測定を、UGSの導入によりフロア毎の照明、空調などミクロ単位での電力測定が可能となり、無駄な電力の明確化、省エネ運用の効果測定など様々な見える化を実現
- ▶ UGSの提供する見える化を全社員がPCから閲覧可能とし、各フロアの消費電力を見て、自ら進んで省エネを進めようといった啓蒙活動
- ▶ フロア全体の照明を点灯するのではなく、必要最小限の範囲だけ照明を点灯することにより無駄な消費電力を抑制

このようにUGSは社員への環境に対する意識付けや自然に省エネが出来てしまう、快適なオフィス環境づくりに貢献することが期待されています。尚、UGSの導入事例はCMJにおけるオフィスツアーにて、多くのお客様にご紹介されています。



▲ 導入イメージ図

## ユビキタス技術を駆使して、社会に貢献出来るような 自社製品・自社サービスの提供を行い、今後も着実な成長を目指していきます。

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、本年3月の東日本大震災により被災された皆様には心からお見舞い申し上げます。

第35期も厳しい事業環境となりましたが、グループ全体によるローコストオペレーション体制を維持すると共に、自社製品や自社サービス提供事業へと事業構造の変革を確実に進めて参りました。

特に、大震災の影響により全国的に節電が急務である状況下、当社の省エネソリューション「Ubiteq Green Service (UGS)」につきましては、2004年以来、機能向上のための研究開発を地道に進めてきたことにより、ユーザビリティを強化した自動制御機能を新たに追加し、メーカーを選ばないマルチベンダーのSaaS型に進化させる事が出来ました。今後も「UGS」の一層の機能強化を図っていきたくと考えております。

ユビテックは「人を感じて動く、人に合わせて動く」ユビキタス技術を駆使することで「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を実現する「UBITEQ BE GREEN SOLUTION」を提供し続け、人的負担を極力排除した省エネソリューションを提供し、経済再生への一端を担って行きたいと考えております。

また、今年度よりオリックス株式会社の直接子会社となりましたので、カーソリューション・省エネソリューションの協業も推進しております。

カーソリューション事業ではオリックス自動車株式会社のテレマティクスサービス向けに端末とサーバを融合させたサービスを提供しており、順調に推移しております。

省エネソリューション事業ではUGSと太陽光発電を組み合わせたソリューションの販売を開始致しましたので、オリックスグループが掲げる「環境問題をビジネスを通じて解決する」という目標を共同で遂行したいと考えております。

外部環境は引き続き大変な状況が続くと予想されますが、「夢のある」、そして、社会に「有難がられる」、「尊敬される」会社となるために、頑張っていくと考えております。

今後も当社の企業理念に従い、引き続き社員一丸となり更なる成長に向け努力して参りますので、一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



代表取締役社長 荻野 司

## 企業理念

「次世代ユビキタス技術の創造に挑戦」  
「技術と顧客志向」

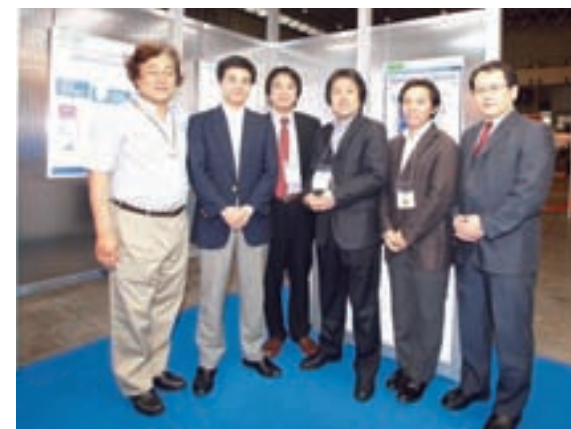
## Interop Tokyo 2011にUGSを出展しました

2011年6月8日から6月10日に幕張メッセで開催された「Interop Tokyo 2011」(以下、Interop)に、当社省エネソリューションUbiteq Green Service (以下、UGS)を出展致しました。今回のInterop出展では「まだ間に合う!総量規制対策にUGSで節電-15%」をコンセプトに、UGSに計測センサ・制御ツール・IT機器を繋ぎ、稼動状況の見え易化と自動制御のライブデモンストレーションを行い、当社ブース以外にもシスコシステムズ合同会社(以下、「シスコ」)と株式会社大塚商会のブースにも共同出展しました。

UGSはITシステムとオフィス設備を簡単に連携でき、電力測定だけではなく、設備制御も容易に実現できるソリューションです。WEBブラウザから手軽に設定変更やグラフ参照、設備ON/OFFも行うことが可能で、更にシスコのエネルギー管理ソリューション「Cisco® EnergyWise」機能に対応させた事により、ルーター等のIT機器の消費電力の見え易化やWEB画面上での電源のON/OFFもできるようになりました。

また今回出展している製品に対する表彰制度Best of Show Awardにエントリーし、ソリューション&サービス部門・ネットワークソリューション分野で特別賞を受賞しました。

他社の省エネソリューションは自社製品の照明や空調を接続しなければならないという制約が多い中、UGSはマルチベンダー対応、そしてSaaS型で展開されているところが高く評価され、特別賞が授与されました。



### 協賛企業のご紹介 (五十音順)

キャノンITソリューションズ株式会社  
クロスボー株式会社  
サンワコムシステムエンジニアリング株式会社  
ディーアイエスソリューション株式会社  
日本マイクロソフト株式会社  
ネットワンパートナーズ株式会社

—特別協賛：LED照明提供—  
株式会社大塚商会

電力不足に対応し、電力消費量が多い契約者（企業）などを対象に、契約量により電力使用量を前年度比15%削減を義務化する「電力総量規制」が導入されました。節電への意識が高くなってきた現在、限られた供給量を効率的に活用することが求められています。

ユビテックは、Ubiteq Green Service (UGS) を活用し、ビル、マンション、店舗などの電力量の測定、制御など電力削減のための省エネソリューションを提供しています。

1 電力総量規制とは

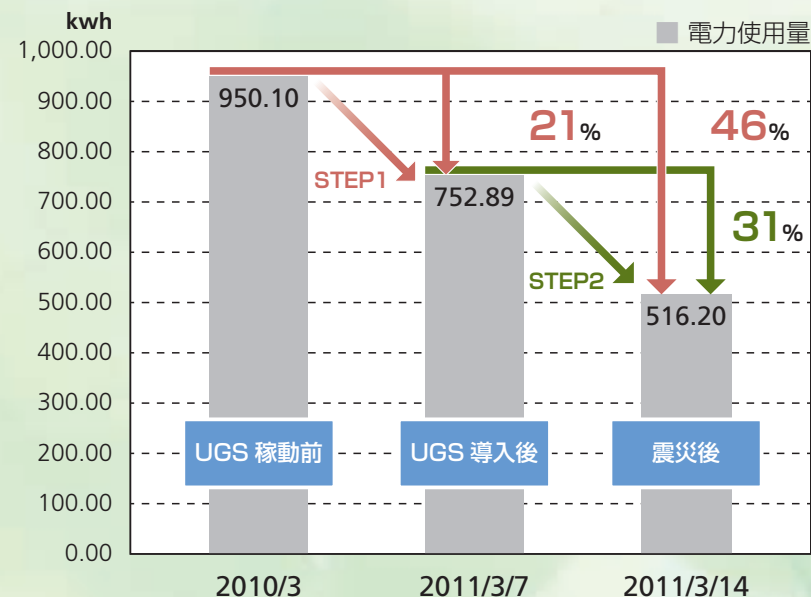
電気事業法第27条に基づき、経済や国民生活に悪影響を及ぼす場合、経済産業大臣が判断した場合、送電は止めずに電気の使用量を制限する措置。故意により上限を超えた場合などには罰金が科せられる。

対象者

東京電力及び東北電力並びにその供給区域内で供給している特定規模電気事業者と直接、需給契約を締結している大口需要家（契約電力500kw以上）が対象。

ユビテック本社でのUGS成果報告

UGS導入により、企業活動の維持と節電を両立させ、46%の電力削減を実現しました。



STEP 1 UGS導入

- 会議室の照明・空調制御
- 5Fラボの空調制御
- 昼休みの照明OFF
- テンプレート機能実施

STEP 2 さらに節電実施

- 必須サーバ以外の電源OFF
- 就業時間内の照明間引き、空調OFF

※上記の数値は、当社内データを比較したものであり、お客様の環境等により得られる結果は異なります。



15%削減に向けたUGSの節電機能 (ユビテック本社による事例)

15%節電を実現するには、複数の対策を同時に実施することが必要になります。UGSの節電機能をITで運用・維持し実際の節電効果をご紹介します。

対策	UGS節電機能	検証実験
1 リアルタイム見える化	<p><b>グラフ機能</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①現状把握、節電ターゲットとアクションの明確化</li> <li>②節電効果の確認</li> </ul>	<p><b>サーバ室のコンセント電力</b> 全体の55%以上 *業務に支障ない範囲でサーバを停止し、全体の約31%の節電効果</p> <p><b>節電は、まず照明から！</b> 照明分が全体の約20% *照明の間引きで全体の約5%の節電効果</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>ユビテック本社の場合、照明・サーバ室コンセントの比率が高いことが明確に</p> </div>
2 アラート通知	<p><b>メール・アラート通知</b></p> <p>節電アクションのきっかけ作り</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1で見極めた節電ターゲットへ、1で計画したアクション実行を促す機能</li> <li>ユビテックオフィスでは、照明の消費電力比率が高いため、小まめな消灯が高い節電効果となる</li> <li>既存設備のまま、まずは通知によりマニュアル制御</li> <li>できるだけ多くの人に通知し、節電アクション参加者を増やして節電規模を確保</li> <li>人手による制御で、効果は1-2%と推定</li> </ul>
3 タイマー自動運転	<p><b>昼休み照明強制消灯</b></p> <p>定常的な自動節電</p>	<p>決まった時間帯を強制制御 例：昼休み消灯</p> <p>12:00-13:00の消灯で約3kwh削減 全体の約3.5%の節電効果</p>
4 人感センサ連携	<p><b>人感センサ連携</b></p> <p>空調・照明消し忘れ防止</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消し忘れ防止</li> <li>常時点灯運転からオンデマンド運転へ消し忘れ約270時間</li> <li>会議室の空調稼働は約50%削減</li> <li>全体の約5%の節電効果</li> </ul>
5 スケジュール連携	<p><b>節電運転・快適運転テンプレート</b></p> <p>節電状態の維持</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人感センサ連携による適正運転</li> <li>スケジュール連携運転中もテンプレート機能で節電を実現</li> <li>空調稼働が、照明稼働時間に比べて約50%で間欠運転</li> <li>全体の約5%の節電効果</li> </ul>

UGS (Ubiteq Green Service) は、複数の節電対策を同時に実施し、電力総量規制に対応します。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策や新興国による需要回復により総じて持ち直しの傾向が見られたものの、本格的な回復基調には至らず、厳しい雇用情勢や急激な円高に加え、2011年3月11日に発生いたしました東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても企業収益の完全な回復には至らず、エレクトロニクス業界においては苦戦を強いられており、設備投資抑制は続き、需要回復の遅れや価格低下圧力が強まる等、全般的に厳しい事業環境となりました。特に、東日本大震災の影響による電子部品製造業の生産設備の被害並びに電力不足から部品調達が困難な状況となり、一部の製品の出荷が遅延する事態にもなっています。

このような状況の中で、既存事業の落ち込みをカバーすべく、前連結会計年度に引き続きグループ全体によるローコストオペレーション体制を維持すると共に、事業効率化とコスト削減などの諸施策に取り組んでまいりました。

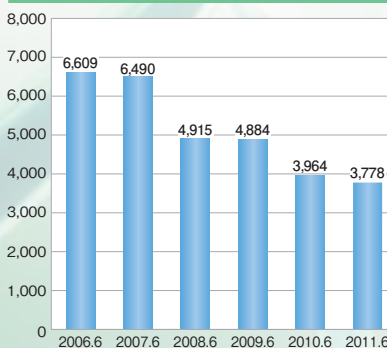
また、事業構造の変革として、受託開発事業中心の構造から顧客先企業の状況に影響を受けにくい自社製品と自社サービス提供型事業へと移行すべく、Ubiteq Green Serviceや車載システムを中心とした「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を実現する「UBITEQ BE GREEN SOLUTION」を中心に自社製品・サービスの開発及び販売を進めています。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,778百万円（前期比4.7%減少）、営業利益は370百万円（前期比40.9%増加）、経常利益は365百万円（前期比31.1%増加）、当期純利益は182百万円（前期比47.2%増加）となりました。

### 連結各セグメントの概況について

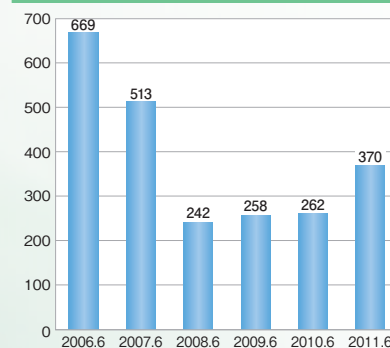
電子機器事業は、生体認証モジュールや紙幣鑑別ユニット等のセンシングモジュールの需要回復による受注が増加し、また自社開発製品であるオリックス自動車(株)向けの車載機事業については、引き続き堅調に推移したことにより利益率の改善に貢献しました。海外に出荷している一部の製品には円高の影響を受け為替差損が発生しているものもありますが、業務全体を見直しながら関係協力会社にもご協力頂き、仕入れコストや外部委託費用についての削減を行い、為替リスクを一時的に受けないような努力も継続して進めてまいりました。尚、受注は堅調に推移しているものの東日本大震災により一部の部品調達に遅れが出ており、4月以降の納入製品については売上及び生産活動に影響をうけているものがあります。この結果、当連結会計年度の売上高は2,001百万円（前期比2.2%増加）、営業利益は444百万円（前期比34.6%増加）となりました。

モバイル・ユビキタス事業は、主力事業であった携帯電話評価業務の受注が減少したものの、昨年度より販売を開始したUbiteq Green Serviceを中心とする省エネソリューション事業については、Ubiteq Green ServiceがキヤノンSタワーに採用されるなど、着実に売上を獲得しており、利益増加に寄与しています。また、IPネットワーク事業の業務委託や総務省公募案件も行いました。更に子会社の利益改善や継続して全社的な業務効率化への取り組みや内部要員の有効活用によるコスト削減対応も進めた結果、当連結会計年度の売上高は1,777百万円（前期比11.4%減少）、営業利益は286百万円（前期比4.1%増加）となりました。

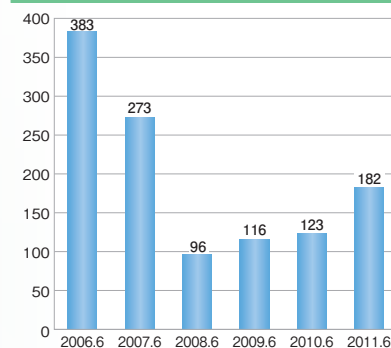
連結売上高 (百万円)



連結営業利益 (百万円)



連結当期純利益 (百万円)



### 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2010年6月30日)	当連結会計年度 (2011年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>3,519,351</b>	<b>3,834,635</b>
現金及び預金	2,273,929	2,801,219
受取手形及び売掛金	1,003,225	835,673
たな卸資産	137,568	117,577
その他	104,627	80,165
<b>固定資産</b>	<b>312,785</b>	<b>241,385</b>
有形固定資産	83,830	76,764
無形固定資産	32,375	16,270
投資その他の資産	196,578	148,351
<b>資産合計</b>	<b>3,832,137</b>	<b>4,076,021</b>

	前連結会計年度 (2010年6月30日)	当連結会計年度 (2011年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>643,603</b>	<b>695,986</b>
固定負債	66,151	61,743
<b>負債合計</b>	<b>709,755</b>	<b>757,730</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>3,105,797</b>	<b>3,285,191</b>
資本金	860,919	877,008
資本剰余金	574,821	590,910
利益剰余金	1,745,531	1,892,746
自己株式	△75,474	△75,474
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△12,354</b>	<b>△11,809</b>
<b>新株予約権</b>	<b>12,002</b>	<b>26,405</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>16,935</b>	<b>18,504</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,122,382</b>	<b>3,318,291</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,832,137</b>	<b>4,076,021</b>

### 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2009年7月1日から 2010年6月30日まで)	当連結会計年度 (2010年7月1日から 2011年6月30日まで)
売上高	3,964,244	3,778,894
売上原価	3,027,214	2,749,460
売上総利益	937,029	1,029,433
販売費及び一般管理費	674,174	659,168
営業利益	262,855	370,265
営業外収益	27,472	10,835
営業外費用	11,429	15,578
経常利益	278,899	365,521
特別利益	—	1,555
特別損失	16,783	19,619
税金等調整前当期純利益	262,115	347,457
法人税等合計	138,082	163,395
少数株主損益調整前当期純利益	—	184,062
少数株主利益又は少数株主損失(△)	92	1,601
当期純利益	123,940	182,460

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2009年7月1日から 2010年6月30日まで)	当連結会計年度 (2010年7月1日から 2011年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,486	531,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,424	△1,040,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,563	△3,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,023	△10,699
現金及び現金同等物の増減額	354,475	△522,726
現金及び現金同等物の期首残高	1,876,107	2,193,802
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△36,781	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,193,802	1,671,075

## ■ 会社概要

### 商号

株式会社ユビテック  
Ubiteq, INC.

### 設立

1977年(昭和52年)11月17日

### 所在地

〒141-0031  
東京都品川区西五反田一丁目18番9号  
五反田NTビル

### 資本金

877,008,098円

### 金融商品取引所

大阪証券取引所(ジャスダック)

### 会計監査人

有限責任 あずさ監査法人

### 証券コード

6662

### 従業員数

150名(連結)

## ■ 役員 (2011年9月22日現在)

代表取締役社長	荻野 司
常務取締役	明石 直人
常務取締役	白木 道人
取締役	野方 孝之
取締役	徳田 英幸 ※1
取締役	江崎 浩 ※1
取締役	梁瀬 行雄 ※1
取締役	小島 一雄 ※1
取締役	林 雅弘
常勤監査役	松井 和明 ※2
監査役	小林 稔忠 ※2
監査役	与謝野 肇 ※2
監査役	高橋 通 ※2

※1 徳田 英幸氏、江崎 浩氏、梁瀬 行雄氏、小島 一雄氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
※2 松井 和明氏、小林 稔忠氏、与謝野 肇氏、高橋 通氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## ■ 株式情報

発行可能株式総数.....520,000株  
発行済株式総数.....143,980株  
株主数.....3,481名

## ■ 大株主の状況 (2011年6月30日現在)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
オリックス株式会社	85,272	59.80
パナソニック電工株式会社	14,400	10.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,246	2.97
荻野 司	2,793	1.95
大阪証券金融株式会社	1,375	0.96
株式会社サン・クロレラ	850	0.59
サン・クロレラ販売株式会社	700	0.49
平田 満	630	0.44
明石 直人	529	0.37
ドイチェバンクアーゲー ロンドン610 常任代理人 ドイツ証券株式会社	466	0.32

※上記のほか当社所有の自己株式1,400株があります。  
※2010年(平成22年)7月、株式譲渡により、親会社及び筆頭株主が株式会社インターネット総合研究所からオリックス株式会社へ異動いたしました。

## ■ 株主メモ

事業年度	毎年7月1日～翌年6月30日
期末配当金受領株主確定日	毎年6月30日
中間配当金受領株主確定日	毎年12月31日
定時株主総会	毎年9月下旬
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.ubiteq.co.jp/">http://www.ubiteq.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

### (ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## IR活動の取り組み

### アナリスト・機関投資家説明会を開催しました。

アナリスト・機関投資家の皆様に、ユビテックの事業内容や今後の展望について、代表取締役社長 荻野 司から直接ご説明させて頂く機会として、年2回、アナリスト・機関投資家説明会を開催しています。

今回は、2011年8月16日(火)に東京証券会館で開催いたしました。機関投資家やアナリストの皆様にお集まり頂き、熱心に当社の説明を聴いて頂きました。

この内容は、ホームページ上で動画配信しておりますので、是非ご覧ください。

### 株主アンケートについて

同封のアンケートにて、株主の皆様のお声を是非お聞かせください。(切手不要)

## ● ホームページのご案内 ●

当社ホームページでは、最新のニュースやIR情報など当社をご理解頂くためのさまざまな情報を提供いたしております。

<http://www.ubiteq.co.jp/index.html>

株主および投資家の皆様に向けた内容をご覧頂けます。

決算短信、決算説明会資料、有価証券報告書、ビジネスレポートなどを掲載しています。

決算説明会の動画はこちらよりご覧頂けます。

### 個人投資家向けメール配信サービスについて

三菱UFJ信託銀行が運営している「Dir Netservice」に登録された投資家の方々にIR情報・プレスリリース情報を適宜配信しております。メールの配信ご登録は、<https://www.dirnet.jp/6662>

